



平成 24 年 3 月 26 日

各 位

会社名 南海辰村建設株式会社  
代表者名 取締役社長 猪崎 光一  
(コード 1850 大証第 2 部)  
問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長  
片岡 健治  
(TEL . 06 - 6644 - 7802)

## 「3 力年経営計画 (平成 24 年度～平成 26 年度)」の策定について

当社は、平成 24 年 3 月 26 日開催の取締役会において、来年度からの「3 力年経営計画 (平成 24 年度～平成 26 年度)」の策定について決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 . 経営環境と経営政策の方向性

建設業を取り巻く経営環境は、建設投資の減少に伴う受注競争の激化や建設工事原価の上昇、景気の先行きについての不透明性の高まりなど依然として厳しい状況にあります。国土交通省の「平成 23 年度建設投資見通し」によりますと、建設投資はピークであった平成 4 年度の 84 兆円から平成 23 年度には 46 兆円に減少する見通しであり、こうした長期にわたる建設投資の減少は受注競争を激化させております。また、今年以降は、東日本大震災後の復旧、復興に伴う労務単価や建設資材価格の上昇が予想されるとともに、海外景気や金融情勢の動向、為替の変動などが景気の先行きについての不透明性が高まっております。

当社は、こうした厳しい状況の中で所要利益を確保するためには、各部門策定の営業政策にもとづく事業規模の拡大、見積段階での工事原価の作り込みによるコスト競争力の向上、購買部門での競争入札の一層の徹底などが重要であるため、以下のとおり、経営政策の方向性を(1)事業規模の拡大と(2)利益率の向上として、「3 力年経営計画 (平成 24 年度～平成 26 年度)」を策定いたしました。

#### 2 . 「3 力年経営計画 (平成 24 年度～平成 26 年度)」

##### (1) 基本方針

目標受注工事高の確保  
各年度必達目標利益の達成  
復配の実現

##### (2) 具体的指針

発注者別受注区分の見直し(民間住宅の受注確保と官庁・民間非住宅の強化)

民間住宅：マンション等 民間非住宅：商業施設、倉庫、学校、病院、老健施設等  
競争力の強化と新規市場への参入(外断熱工法によるマンション・リフォーム・環境関連・医療福祉、高齢者賃貸マンションなど)

事業地域の見直し(首都圏の強化により目標受注額全体の 40%から 46.5%にアップ)

事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)  
 不動産事業の強化(既存不動産物件の強化と不動産物件の取得・開発)  
 与信管理の徹底  
 施工管理の厳格化・品質の向上  
 情報の共有化  
 グループ力の強化(子会社の収益力の向上)

(3) 数 値 目 標 (連結ベース) (単位：百万円)

	平成 24 年度予算	平成 25 年度計画	平成 26 年度計画
売 上 高	43,100	43,700	44,500
売上総利益	3,020	3,090	3,150
営業利益	950	1,000	1,010
経常利益	770	800	810
有利子負債残高	14,000	13,500	13,000

【連結子会社】

連結子会社である南海建設興業株式会社と南海電設株式会社ならびに日本ケーモ-工事株式会社におきましても、各社の「3カ年経営計画」に基づき、収益性の向上と付帯事業の育成を図ります。

(4) 数 値 目 標 (単体ベース) (単位：百万円)

	平成 24 年度予算	平成 25 年度計画	平成 26 年度計画
受注工事高	42,000	42,500	43,000
売 上 高	42,300	42,800	43,400
売上総利益	2,730	2,800	2,900
営業利益	850	900	950
経常利益	670	700	740
有利子負債残高	14,000	13,500	13,000

【要員計画】

従業員数については、現在の420名体制を維持します。

以 上